

平成 29 年 度

## 日本社会福祉学会東北部会 第17回研究大会 山形大会

大会テーマ「地域共生社会の実現に向けて」

### 実 施 要 領

#### 1. 目 的

わが国では長年、高齢者・障害者・子どもといった対象者ごとに、法律で定められた限定的なニーズに対して縦割りで専門的なサービスが提供されてきたが、介護保険法、障害者総合支援法、子ども子育て支援新制度など、各制度の整備が進む一方で、人口減少、家族・地域社会の変容などにより、既存の縦割りのシステムには限界が生じ、従来通りの縦割りでサービスをすべて用意するのは困難となり、法律や制度のはざままで適切な支援が受けられない人が増えてきている中で、地域住民等（地域住民と社会福祉を目的とする事業を営む者及び社会福祉に関する活動を行う者）が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」を実現する必要性が生じ、国では平成28年7月、厚生労働大臣を本部長とした「我が事・丸ごと地域共生社会実現本部」を厚生労働省に設置した。

そこで本大会では、国が「我が事・丸ごと地域共生社会実現本部」を設置し、「地域共生社会」の実現を目指そうとする今、日本社会福祉学会東北部会の課題として取り組んできた東北の社会福祉問題と言われる過疎化、少子・高齢化、農山村地域、外国人労働者、そして東日本大震災からの復興という東北地方固有の特性・特質がある中で、地域共生社会の実現の在り方を考えていくことを目的とします。

#### 2. 主 催

日本社会福祉学会東北部会

#### 3. 共 催

一般社団法人 日本社会福祉学会  
一般社団法人 山形県社会福祉士会

#### 4. 主 幹

日本社会福祉学会東北部会 第17回研究大会 山形大会 実行委員会

#### 5. 後 援

社会福祉法人 山形県社会福祉協議会

## 6. 日 時

平成29年7月23日（日） 10:00 ～ 15:30

## 7. 会 場

山形県総合社会福祉センター  
(郵便番号990-0021 山形市小白川町2丁目3-31)

## 8. 参加対象

日本社会福祉学会会員  
東北の社会福祉に関心のある方

## 9. 参加費・申込締切等

※参加を希望される方は、参加申込書（別紙1）に必要事項を記載のうえ、大会事務局へ郵送またはFAX、Eメールにてお申し込みください。

なお、参加費等は下記のとおりとなります。

○研究会参加費：会 員5,000円 非会員3,000円

参加費は当日受付でお支払いください。

○参加申込締切—平成29年7月14日（金）

（なお、「自由研究発表」の申込締切は7月7日となりますのでご注意ください）

## 10. 日 程

[7月23日（日）]

9:30	10:00	10:15	11:45	12:45	14:45	15:00	16:00
受 付	開 会 式	基 調 講 演	昼食 休憩	自由研究発表 分科会 ポスター発表	休 憩	・研究方法セミナー ・実行委員会企画 鼎 談	

## 11. 内 容

### 基調講演

「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部の目指す「地域共生社会」とは（仮題）  
講 師：厚生労働省社会・援護局 地域福祉課 地域福祉専門官 後藤真一郎 氏

### 自由研究発表・ポスター発表

自由研究発表（口述発表・ポスター発表）については、持ち時間は30分とし、20分間の報告の後10分間質疑応答を受けるという形にいたします。なお発表予定者は別添研究発表の案内を参照ください。

## 研究方法セミナー（学会企画）

社会福祉研究は、具体的な「社会福祉という現実世界」を解明することを共通基盤としている。この共通基盤に目を向けると「社会福祉という現実の世界」の特徴から、使える方法や、使うべき方法があるという事にきづく。社会福祉研究は、多様な学問の方法に学びつつ、この「社会福祉という現実世界」に導かれて、これを解明するためにさまざまな研究方法を修正し、あるいはそこに新しい手法を付け加えていかなければいけない。本セミナーは、日本社会福祉学会東北部会企画として、若手研究者のための研究方法セミナーとして初めて開催するものである。

## 実行委員会企画 鼎談

厚生労働省が平成 27 年 9 月に公表した「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」により、全世代・全対応型の地域包括支援体制の構築が打ち出された。平成 28 年度からは、このビジョンを踏まえたモデル的な事業として、「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」（以下、「体制構築事業」という。）が開始され、各地で相談支援の包括化に向けた実践が始まっている。

山形市社協では、平成 28 年度に山形市から委託を受けて、本事業の事業名を「地域福祉相談支援体制構築モデル事業」、通称「まるごと相談」として実施してきた。本事業の成果と課題、今後の展望についての鼎談を行う。

鼎談者：

厚生労働省社会・援護局 地域福祉課 地域福祉専門官	後藤 真一郎 氏
社会福祉法人 山形市社会福祉協議会 事務局長	長岡 芳美 氏
日本社会福祉学会東北部会 第 17 回研究大会 山形大会 実行委員長	
宮城学院女子大 教授	熊坂 聡

## 12. 大会事務局・参加等申込先

### 日本社会福祉学会 東北部会 第 17 回研究大会事務局

〒990-0023 山形市小白川町 2 丁目 3 - 3 11559

山形県社会福祉士会 担当 柴田 邦 昭

TEL. 023-615-6565 FAX. 023-615-6521

E メール yacsw@smail.plala.or.jp